

〔1〕 次に掲げる記述のうち、電波法に規定する定義として、誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 「電波」とは、300万メガヘルツ以下の周波数の電磁波をいう。
- 2 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
- 3 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 4 「無線従事者」とは、無線設備の操作又はその管理を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

〔2〕 免許人は、無線設備の変更の工事（総務省令で定める軽微な事項を除く。）をしようとするときは、電波法の規定によりどうしなければならないか、正しいものを下の番号から選べ。

- 1 あらかじめ総務大臣に届け出る。
- 2 あらかじめ総務大臣に届け出て、その指示を受ける。
- 3 あらかじめ総務大臣の許可を受ける。
- 4 適宜工事を行い、工事完了後総務大臣に届け出る。

〔3〕 次に掲げるもののうち、「無給電中継装置」の定義として電波法施行規則に規定されているものを下の番号から選べ。

- 1 自動的に動作する無線設備であって、通常の状態においては技術操作を直接必要としないものをいう。
- 2 送信機、受信機その他の電源を必要とする機器を使用しないで電波の伝搬方向を変える中継装置をいう。
- 3 受信装置のみによって電波の伝搬方向を変える中継装置をいう。
- 4 電源として太陽電池を使用して自動的に中継する装置をいう。

〔4〕 次に掲げる電波の型式を表示する記号のうち、電波の主搬送波の変調の型式が周波数変調、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号の1又は2以上のチャンネルとアナログ信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの並びに伝送情報の型式がファクシミリ、データ伝送及び電話（音響の放送を含む。）の組合せのものはどれか、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1 P0N | 2 F7E | 3 F8E | 4 F9W |
|-------|-------|-------|-------|

〔5〕 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（電界強度、磁界強度及び電力束密度をいう。以下同じ。）が別表第2号の2の2に定める値を超える場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次に掲げる無線局の無線設備については、この限りでない。

- (1) 平均電力が □ A の無線局の無線設備
- (2) □ B の無線設備
- (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備

の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

- | A | B |
|-------------|---------|
| 1 20ミリワット以下 | 移動する無線局 |
| 2 20ミリワット以下 | 簡易無線局 |
| 3 10ミリワット以下 | 移動する無線局 |
| 4 10ミリワット以下 | 簡易無線局 |

〔6〕 次に掲げる者のうち、無線従事者の免許が与えられないことがある者はどれか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 2 電波法の規定に違反し、3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止され、期間の満了の日から2年を経過しない者
- 3 無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から2年を経過しない者
- 4 日本の国籍を有しない者

[7] 次の記述は、無線局を運用する場合の空中線電力について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、□ A □ については、この限りでない。

免許状に □ B □ であること。

通信を行うため □ C □ であること。

A	B	C
1 非常の場合の無線通信	記載されたものの範囲内	十分なもの
2 非常の場合の無線通信	記載されたもの	必要最小のもの
3 遭難通信	記載されたものの範囲内	必要最小のもの
4 遭難通信	記載されたもの	十分なもの

[8] 次に掲げるもののうち、無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならない場合を、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 1 実用化試験局を運用するとき。 | 2 工事設計書に記載された空中線を使用できないとき。 |
| 3 無線設備の機器の取替え又は増設の際に運用するとき。 | 4 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するとき。 |

[9] 次に掲げるもののうち、無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき、電波法の規定により総務大臣から受けることがある処分として、正しいものを下の番号から選べ。

- 1 無線設備の操作範囲の制限
- 2 無線従事者の免許の取消し
- 3 6箇月間の業務の従事停止
- 4 無線局の免許の取消し

[10] 次の記述は、総務大臣への報告について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局の免許人は、次に掲げる場合は、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

- (1) 遭難通信、緊急通信、安全通信又は □ A □ を行ったとき。
- (2) 電波法又は □ B □ の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。
- (3) 無線局が外国において、あらかじめ総務大臣が告示した以外の運用の制限をされたとき。

総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人に対し、□ C □ に関し報告を求めることができる。

A	B	C
1 非常通信	電波法に基づく命令	無線局
2 非常通信	電気通信事業法	電波監理上必要な事項
3 無線機器の試験又は調整をするために行う通信	電波法に基づく命令	電波監理上必要な事項
4 無線機器の試験又は調整をするために行う通信	電気通信事業法	無線局

[11] 次の記述は、電波法に規定する罰則について述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

次のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

電波法の規定による免許がないのに、□ A □ し、又は運用した者

遭難通信以外の通信を行う場合に、免許状に記載されていない □ B □ 、識別信号、電波の型式又は周波数によって無線局を運用した者

A	B
1 無線局を開設	無線設備の設置場所
2 無線局を開設	無線設備
3 無線局に無線従事者を配置	無線設備の設置場所
4 無線局に無線従事者を配置	無線設備

[12] 無線局の免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、どうしなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1 速やかに総務大臣にその旨を報告する。 | 2 免許状を総務大臣に提出し、訂正を受ける。 |
| 3 1箇月以内に総務大臣にその旨を届け出る。 | 4 3箇月以内に総務大臣にその旨を届け出る。 |